



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月29日

東

上場会社名 SCSK株式会社

上場取引所

コード番号 9719

URL <https://www.scsk.jp>代表者（役職名） 代表取締役 執行役員（氏名） 當麻 隆昭
社長

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 元島 広幸（TEL）03(5166)2500

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	371,279	47.6	41,606	54.3	49,608	79.8	35,647	84.4	35,614	85.1	35,200	75.1
2025年3月期中間期	251,523	8.8	26,958	0.1	27,597	3.4	19,327	4.3	19,237	4.2	20,102	1.5
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2026年3月期中間期	113.91		113.91									
2025年3月期中間期	61.56		61.56									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	879,172	317,084	315,665	35.9
2025年3月期	885,029	292,565	291,420	32.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	37.00	71.00
2026年3月期	—	47.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	790,000	32.5	85,000	28.6	88,300	34.7	63,500	41.0	203.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	313,125,263株	2025年3月期	312,875,169株
2026年3月期中間期	351,353株	2025年3月期	354,368株
2026年3月期中間期	312,669,085株	2025年3月期中間期	312,498,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカの通商政策等に伴う金利変動および為替動向等の影響はありましたが、国内での経済活動の活発化によって、景気は緩やかな回復が続きました。

日本経済の先行きにつきましては、各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待されますが、物価の上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす影響に加え、アメリカの通商政策の影響等が、日本経済を下押しするリスクになっています。また、中東地域を巡る情勢や金融資本市場の変動等が引き起こす影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあり、幅広い業種にわたって、顧客企業におけるIT投資は拡大基調が続いております。アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要ですが、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要は継続しています。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、基幹システムの再構築や戦略的投資等、デジタル化に向けてのIT投資需要は増加を続けております。通信業企業においては、戦略的事業領域における生成AIやオンラインを含む顧客接点領域に向けた投資等のIT投資が拡大しました。

また、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要や、各種クラウド型ITサービスへの需要は継続しており、このような動向の中のシステムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、ネットワンシステムズ㈱の連結加算の影響や、拡大を続ける顧客企業のIT投資需要から、システム開発、保守運用・サービス、システム販売、全ての売上区分で増加し、前期比47.6%増の371,279百万円となりました。

営業利益は、増収による増益やシステム開発や保守運用・サービスの利益率が向上したこと、また、PROACTIVEビジネスやBPOビジネスの業績改善に加えて、ネットワンシステムズ㈱の連結加算により、前期比54.3%増の41,606百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては、持分法適用会社に対する投資の売却による売却益を計上した影響により、前期比85.1%増の35,614百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築すること」、「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化すること」を、策定した中期経営計画の方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に向け取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び現金同等物、棚卸資産の増加等はあるものの、営業債権の回収による営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,856百万円(0.7%)減少し、879,172百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、社債及び借入金の増加等はあるものの、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ30,376百万円(5.1%)減少し、562,088百万円となりました。

(資本)

前連結会計年度末に比べ24,519百万円(8.4%)増加し、317,084百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29,485百万円増加し、135,108百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は47,010百万円(前年同期比17,538百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税引前中間利益49,608百万円、減価償却費及び償却費17,550百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加33,988百万円によるものであります。主な減少要因は、棚卸資産の増加による資金の減少10,536百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少7,475百万円、従業員給付の減少による資金の減少2,853百万円、法人所得税の支払による資金の減少17,085百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は6,513百万円(前年同期比14,611百万円増加)となりました。

主な増加要因は、持分法適用会社に対する投資の売却による資金の増加18,616百万円、その他の金融資産の売却及び償還による資金の増加10,010百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少6,480百万円、無形資産の取得による資金の減少4,407百万円、その他の金融資産の取得による資金の減少10,423百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は23,467百万円(前年同期比7,208百万円減少)となりました。

主な増加要因は、借入による収入81,200百万円によるものであります。主な減少要因は、非支配持分からの子会社持分取得による支出71,581百万円、借入金の返済による支出16,034百万円、リース負債の返済による支出5,717百万円、2025年3月期期末配当金(1株当たり37.00円)11,563百万円の支払によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日開催の取締役会において、本日別途公表いたしました「当社の親会社である住友商事株式会社の子会社であるS C インベストメンツ・マネジメント株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」に記載のとおり、当社の支配株主(親会社)である住友商事株式会社が100%を出資するS C インベストメンツ・マネジメント株式会社による当社の普通株式及び本新株予約権に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえて、2026年3月期の配当予想を修正し、2026年3月期の期末配当を行わないことを決定いたしました。詳細につきましては、本日(2025年10月29日)公表の「期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2025年6月10日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	105,623	135,108
営業債権及びその他の債権	156,209	122,327
契約資産	21,660	25,590
棚卸資産	28,111	38,648
その他の金融資産	5,015	5,252
未収法人所得税	182	44
その他の流動資産	31,802	41,897
流動資産合計	348,605	368,869
非流動資産		
有形固定資産	89,354	89,784
使用権資産	59,831	55,109
のれん及び無形資産	303,187	301,888
持分法適用会社に対する投資	14,429	1,768
その他の債権	21,331	21,354
その他の金融資産	9,496	13,294
繰延税金資産	10,859	310
その他の非流動資産	27,933	26,792
非流動資産合計	536,424	510,303
資産合計	885,029	879,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	135,258	56,396
契約負債	39,402	52,804
従業員給付	17,865	16,083
社債及び借入金	120,729	191,525
リース負債	11,881	11,698
その他の金融負債	197	40
未払法人所得税	14,283	10,141
引当金	7,072	865
その他の流動負債	10,339	7,700
流動負債合計	357,030	347,256
非流動負債		
社債及び借入金	134,354	128,756
リース負債	48,444	43,791
その他の債務	70	65
従業員給付	2,239	1,178
引当金	9,660	10,033
繰延税金負債	40,665	31,007
非流動負債合計	235,433	214,831
負債合計	592,464	562,088
資本		
資本金	21,561	22,088
資本剰余金	—	25
利益剰余金	264,459	289,917
自己株式	△282	△283
その他の資本の構成要素	5,681	3,917
親会社の所有者に帰属する持分合計	291,420	315,665
非支配持分	1,145	1,419
資本合計	292,565	317,084
負債及び資本合計	885,029	879,172

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	251,523	371,279
売上原価	△185,654	△270,131
売上総利益	65,869	101,147
販売費及び一般管理費	△38,390	△61,446
その他収益	931	2,158
その他費用	△1,451	△253
営業利益	26,958	41,606
金融収益	286	10,120
金融費用	△449	△2,086
持分法による投資損益	802	△32
税引前中間利益	27,597	49,608
法人所得税費用	△8,270	△13,960
中間利益	19,327	35,647
中間利益の帰属		
親会社の所有者	19,237	35,614
非支配持分	89	32
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	61.56	113.91
希薄化後1株当たり中間利益(円)	61.56	113.91

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	19,327	35,647
その他の包括利益（税効果控除後） 純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の再測定	△4	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	△13	76
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	137	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	119	76
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△81	172
在外営業活動体の換算差額	710	△588
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	26	△106
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	655	△523
その他の包括利益（税効果控除後） 合計	775	△447
中間包括利益合計	20,102	35,200
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	20,013	35,147
非支配持分	89	53

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	21,420	162	275,551	△284	5,404	302,254	655	302,910
中間利益	—	—	19,237	—	—	19,237	89	19,327
その他の包括利益	—	—	—	—	775	775	—	775
中間包括利益合計	—	—	19,237	—	775	20,013	89	20,102
新株の発行	141	141	—	—	—	282	—	282
剰余金の配当	—	—	△9,997	—	—	△9,997	—	△9,997
子会社に対する所有 持分の変動	—	24	—	—	—	24	△645	△620
子会社の取得及び売 却による増減額	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△134	—	134	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	28	28	—	28
所有者との取引額等 合計	141	165	△10,131	△1	163	△9,663	△645	△10,308
2024年9月30日残高	21,561	328	284,657	△286	6,343	312,604	100	312,705

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	21,561	—	264,459	△282	5,681	291,420	1,145	292,565
中間利益	—	—	35,614	—	—	35,614	32	35,647
その他の包括利益	—	—	—	—	△467	△467	20	△447
中間包括利益合計	—	—	35,614	—	△467	35,147	53	35,200
新株の発行	526	526	—	—	—	1,053	—	1,053
剰余金の配当	—	—	△11,563	—	—	△11,563	—	△11,563
子会社に対する所有 持分の変動	—	△499	—	—	—	△499	172	△327
子会社の取得及び売 却による増減額	—	—	—	—	—	—	49	49
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△2	—	3	—	0	—	0
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	1	△1	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	1,407	—	△1,407	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	110	110	—	110
所有者との取引額等 合計	526	25	△10,157	△0	△1,297	△10,902	221	△10,681
2025年9月30日残高	22,088	25	289,917	△283	3,917	315,665	1,419	317,084

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	27,597	49,608
減価償却費及び償却費	11,018	17,550
減損損失(又は戻入れ)	—	4
金融収益	△286	△10,120
金融費用	449	2,086
持分法による投資損益(△は益)	△802	32
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	14,189	33,988
契約資産の増減(△は増加)	△6,409	△3,935
棚卸資産の増減(△は増加)	690	△10,536
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△2,577	△7,475
契約負債の増減(△は減少)	4,652	13,416
従業員給付の増減(△は減少)	△2,062	△2,853
引当金の増減(△は減少)	△564	△5,905
その他	△7,029	△11,045
小計	38,865	64,813
利息及び配当金の受取額	503	950
利息の支払額	△376	△1,668
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△9,520	△17,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,472	47,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,507	△6,480
有形固定資産の売却による収入	1,196	9
無形資産の取得による支出	△3,223	△4,407
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	△67	△219
持分法適用会社に対する投資の売却による収入	—	18,616
その他の金融資産の取得による支出	△30,985	△10,423
その他の金融資産の売却及び償還による収入	30,171	10,010
その他	△682	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,098	6,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△11,687	△16,034
借入による収入	10,597	81,200
リース負債の返済による支出	△4,550	△5,717
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△568	△71,581
非支配持分からの払込による収入	—	232
配当金の支払額	△9,997	△11,563
非支配持分への配当金の支払額	△51	—
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,259	△23,467
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	791	△570
現金及び現金同等物の増加額	5,906	29,485
現金及び現金同等物の期首残高	144,360	105,623
現金及び現金同等物の中間期末残高	150,266	135,108

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるPROACTIVEや生産管理システム、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行

っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2025年３月期及び2026年３月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当中間連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(３) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前中間連結会計期間(自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	95,354	31,777	26,530	48,428	35,510	14,083	251,684	△160	251,523
セグメント間の 内部売上高(注) 1	8,308	231	2,719	5,868	14,138	8,177	39,444	△39,444	—
計	103,662	32,008	29,250	54,296	49,649	22,260	291,129	△39,605	251,523
営業利益又は損失(△)	13,796	3,993	△1,323	6,345	4,834	335	27,982	△1,024	26,958
							金融収益		286
							金融費用		△449
							持分法による 投資損益		802
							税引前中間利益		27,597

(注) 1 セグメント間の内部売上高に含まれる取引の金額は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高△160百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益又は損失の調整額△1,024百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	102,446	32,070	29,840	154,383	38,025	14,772	371,538	△259	371,279
セグメント間の 内部売上高(注) 1	3,779	101	2,835	6,187	15,485	7,787	36,177	△36,177	—
計	106,226	32,171	32,675	160,571	53,510	22,560	407,716	△36,437	371,279
営業利益	14,287	4,798	1,527	16,159	5,992	695	43,462	△1,855	41,606
							金融収益		10,120
							金融費用		△2,086
							持分法による 投資損益		△32
							税引前中間利益		49,608

(注) 1 セグメント間の内部売上高に含まれる取引の金額は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高△259百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△1,855百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(企業結合等関係)

企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度末に暫定的に処理しておりました2024年12月25日(取得日)に取得したネットワンシステムズ(株)の企業結合における取得対価の配分につきましては、当中間連結会計期間において以下のとおり確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

また、非流動資産の主な内容である顧客関連資産の償却期間は14年～27年(受注残については4年)であります。

取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
資産	
現金及び現金同等物	26,646
その他の流動資産	103,352
非流動資産	150,041
資産合計	280,040
負債	
流動負債	66,919
非流動負債	58,106
負債合計	125,026
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	155,014

(重要な後発事象)

当社の親会社である住友商事株式会社の子会社であるS C インベストメンツ・マネジメント株式会社による当社株券等に対する公開買付けについて

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、当社の支配株主(親会社)である住友商事株式会社が100%を出資するS C インベストメンツ・マネジメント株式会社による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)及び新株予約権(以下「本新株予約権」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨及び本新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」という。)の皆様が本公開買付けに応募するか否かについて本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、住友商事株式会社が本公開買付け及びその後の当社株式を非公開化することを目的とする一連の手続を経て当社を完全子会社化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、本日(2025年10月29日)公表の「当社の親会社である住友商事株式会社の子会社であるS C インベストメンツ・マネジメント株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。